

公共交通のあり方は

抜本的な見直しが必要／町長



さかもと あや 議員

「質問が出ているにもかかわらず、今も答弁が変わらない。他の自治体はデマンドバスの導入等を行っている。全ての実施条件が整うのを待っていない。黒潮町民にはメリットがない。整うまでの間、支援策を講ずるべきだ。町の考えを問う。」

問

- ① 地域公共交通協議会の進捗状況とその考え方は。
- ② 地域公共交通の在り方、具体的な問題とはどのようなものか。
- ③ 計画実施の実務は誰がどのように進めていくのか。具体的に民間の方や、NPOの力を借りて、協議の場に参加してもらうことはしないのか。
- ④ 福祉タクシーも様々な形態があるが、本町には実績がない。19年度からタクシーチケットの配布をしたらという

答

大西町長

松田総務課長

① 平成21年度黒潮町地域活性化協議会を組織し、黒潮町地域公共交通総合連携計画を作った。平成22年から24年の3カ年の計画で公共交通空白地域の解消、効率的な公共交通網の再審、利便性の向上等々を協議する。

22年度は川奥と市野々川

にて実証運行を行った。利用者が少なかつたので、地元と協議をし、要望の高い拳の川診療所を運行の中に入れ、1ルートにして川奥と拳の川と市野々川と坂折と佐賀の町に入るよう統合した。月水金の3日で1日4往復のルートで計画し、現在、国へ認可を申請中。また、車イスで乗降可能な小型バスの導入やバス停の整備を行った。

② 計画の基本理念である健全な町民生活を支え、地域の活性化に欠かせない社会基盤として将来にわたり持続可能な公共交通の構築を進めるには課題が山積している。平成22年度の決算では、バスと鉄道の公共交通の維持のために鉄道の固定資産の減免。公共交通協議会への補助金等を含め7690万円を使って

今年度は昨年に続きバス停の整備、計画ルートが認可されれば実証運行をする。来年度は、乗り合いタクシーやNPOによる有償運送等の実証運行をしたいので協議を進めたい。

いる。

③ 会が1年に1、2回で、確かに時間がない。主の担当を1人つけて対応している。現在のところ、町で先進事例を調査して、その資料作りを進めているところ。

④ 福祉タクシー事業も、中山間地域を主とする公共交通の在り方の抜本的な対策が求められる喫緊の課題である。

しかし、福祉タクシーは設定自体が大量輸送ということになっていない。チケットで補助をしても利用者負

担は大量輸送のバスに比べ非常に高い。路線バス等を利用できない方については何らかの支援策を講じていきたいと考えている。タクシーチケットの交付とするのか、また手当等の支給をするのか、その方向性について今後考えたい。

また、抜本的な見直しに時間がかかるようなら、限定的な措置も必要であろうかと思う。

